

消費税に頼らない税源対策を！② 不公平税制の撤廃



残念ながら、今総選挙では再来年10月から増税される消費税については、争点とされませんでした。自民党は増税ありきで、その用途について触れていたものの、野党サイドは反対もしくは凍結と言いながら、説得力のある財源対策については触れず仕舞い。これではとても、国民が納得して投票してくれるはずがありません。

財源論を唱えるならば、何より不公平税制の早期の撤廃を求めべきでしょう。その最たるものが、「租税特別措置法」に基づいて減税もしくは免税されている項目。確かに、企業支援とか地域振興、さらには市街地整備などの政策目的のために一定期間、

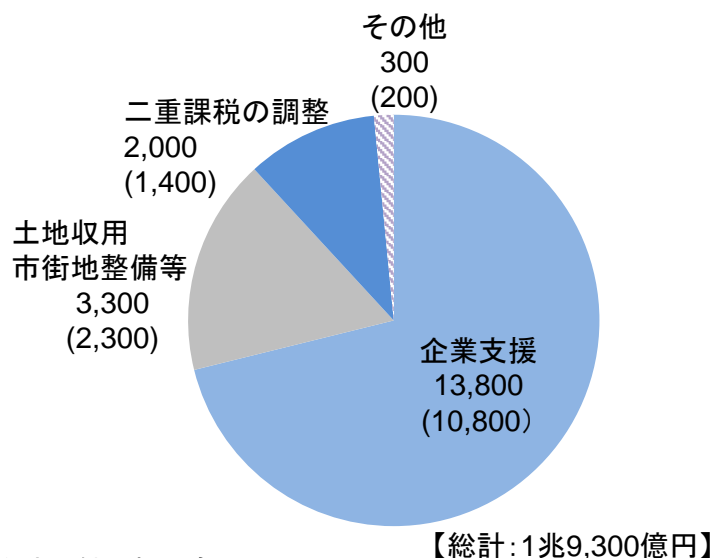
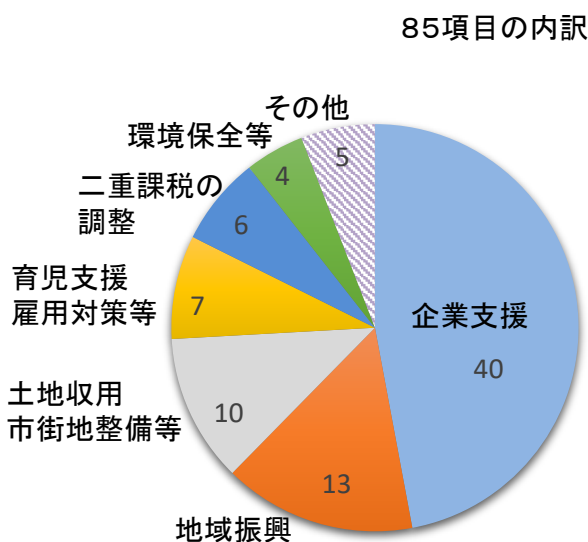
税を優遇するのは効果的なものも散見されます。しかし、その減収額は国税および地方税を合わせて約2兆円規模になりますので、しっかり優遇期間を区切べきです。

遡ること7年前の民主党政権下において、「租税特別措置透明化法」が成立し、それに基づき平成25年3月、租税に関する報告書が初めて公表されました。ところが、既に自公政権に復帰しておりましたので、毎年の内容はとて実態を明示するものではありません。

もう一度仕切り直しをして、政策目的の実効性に関する監査制度を創設し、更新や継続をさせずに廃止すべきものが多々あります。

【政策目的別に見た租税特別措置数】

【政策目的別に見た国税+地方税の税収額】



出典：「租税特別措置の実態と分析」立岡健二郎氏論文から

「社会の働く構造が変わる」

人工知能とロボットの時代がやってきた。人工知能が、囲碁・将棋のプロ達を打ち負かし、人の言葉を理解し会話する、行動するロボットが登場した。

近い将来、人員削減が進み、人工知能やロボット技術などを活用した抜本的な構造改革により、人の働き方が大きく変わるだろう。そして、高い生産性や精密さを必要とする業務、危険な力作業につき、そのほとんどがロボットにとって代わり、省力化が加速化すればするほど仕事を追われる人が増えることになるという。

アベノミクスが推進する、「企業の生産性を高めることが社会の反映であり、働く人の生活を豊かにする」ということが、本当に社会の活力回復となるのであろうか。そもそも経済成長が全てとする政策で、働く人の生活不安を解消することは難しからう。

水戸さんは「経済一辺倒の政策を軌道修正し、限りある財源を巧みに使い、これからの働く構造が変わる時代に対処することが肝要」と説く。人とロボットとの共生、このすみ分けにもっと注視していかなければなるまい。水戸さんの発信する主張実現に向けて、なお一層水戸さんを応援していこう。

水戸応援団

Mチーム 益田 正廣

今月の
水戸まさし応援団

◆事務所

〒245-0008
横浜市泉区弥生台26-6
TEL: 045-814-3001 FAX: 045-814-3007
メール: kickoff310@gmail.com

◆HP: <https://www.kickoff310.com/>
◆Face Book: 「水戸将史」で検索
◆Twitter: @mito_kickoff
◆メルマガ: 登録はHPから